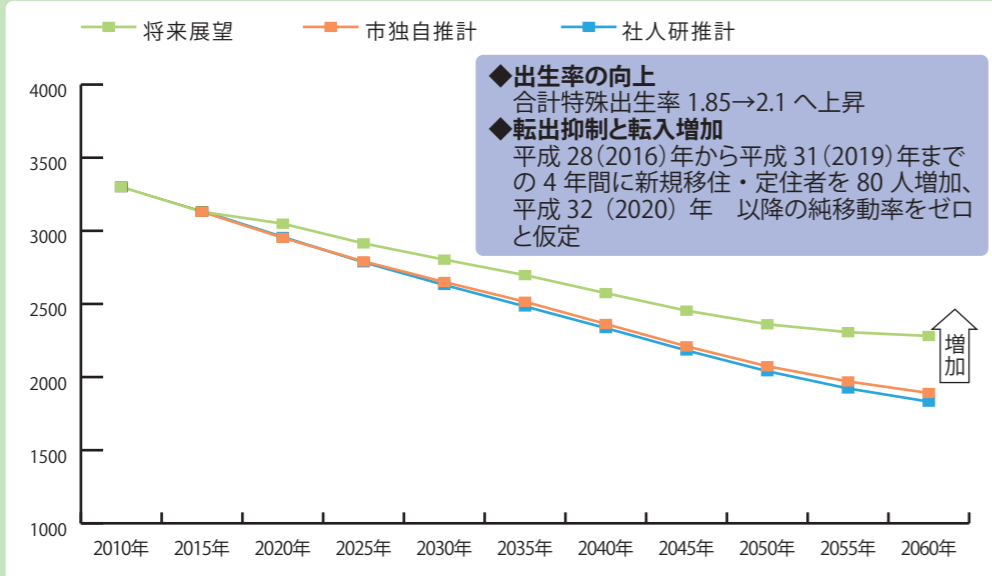


◆島しょ地域の人口の将来展望

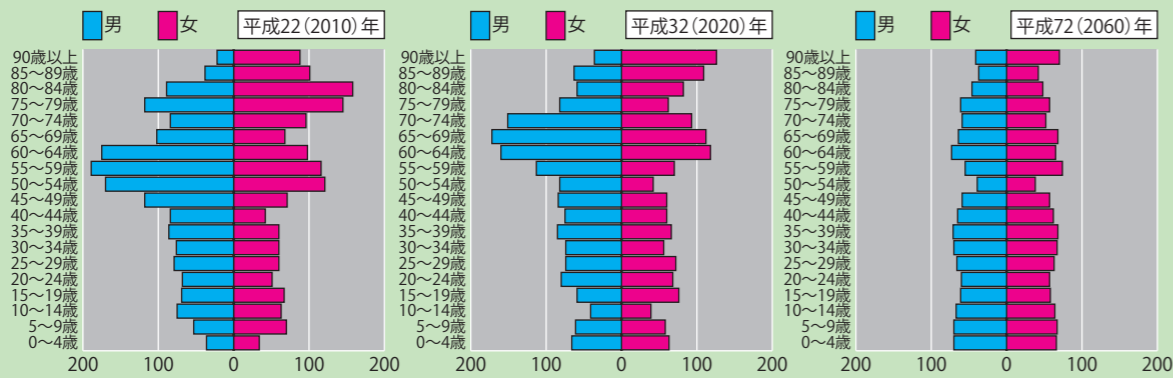
人口の将来展望

◆島しょ地域の将来展望人口は、平成 42 (2030) 年に約 2,800 人、平成 72 (2060) 年には約 2,300 人と、社人研の推計に比べて人口減少を抑制する見通しです。



将来展望の人口ピラミッド

- ◆島しょ地域の将来展望の人口ピラミッドを見ると、平成 22 (2010) 年では年少人口が少なく、老年人口が多い、少子高齢化の社会に見られる「つぼ型」をしています。
- ◆平成 32 (2020) 年になると、子育て世代の移住及び合計特殊出生率の 2.1 への上昇により年少人口の回復が見られますが、依然として 65 歳以上の老年人口が多く、老年人口に対する生産年齢人口が少ない状況となっています。
- ◆平成 72 (2060) 年になると、少子化で「つぼ型」だった傾向が出生数の増加によって和らぎ、「星型」の傾向となり、「逆富士山型」を免れる傾向となっています。



【発行】うるま市企画課 〒904-2292 沖縄県うるま市みどり町一丁目1番1号
TEL: 098-973-5005 FAX: 098-973-9819

うるま市人口ビジョン

うるま市人口ビジョン島しょ地域編

対象期間◆平成27(2015)年～平成72(2060)年

◆人口ビジョンとは

- ◆日本の人口は、平成 20 (2008) 年をピークに減少してきています。人口減少は消費や経済力の低下を招き、今後の経済社会や一人ひとりの生活に大きな影響を及ぼしかねません。
- ◆人口減少や急速な少子高齢化に対応するため、地方の人口減少に歯止めをかけ、地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、国は「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。また、国は、人口の現状と将来の姿を示し、将来の方向を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下、「国の長期ビジョン」という。)を作成しました。
- ◆うるま市人口ビジョンは、国の長期ビジョンを踏まえ、人口の現状と課題を市民と共有し、本市が目指すべき将来方向と人口の将来展望を示したものです。

◆国の長期ビジョンの概要

人口問題に対する基本認識

- ◆人口減少時代の到来：平成 20 (2008) 年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- ◆人口減少が経済社会に与える影響：地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。
- ◆東京圏への人口の集中：東京圏への人口流出が、日本全体の人口減少に結びついている。

目指すべき将来の方向

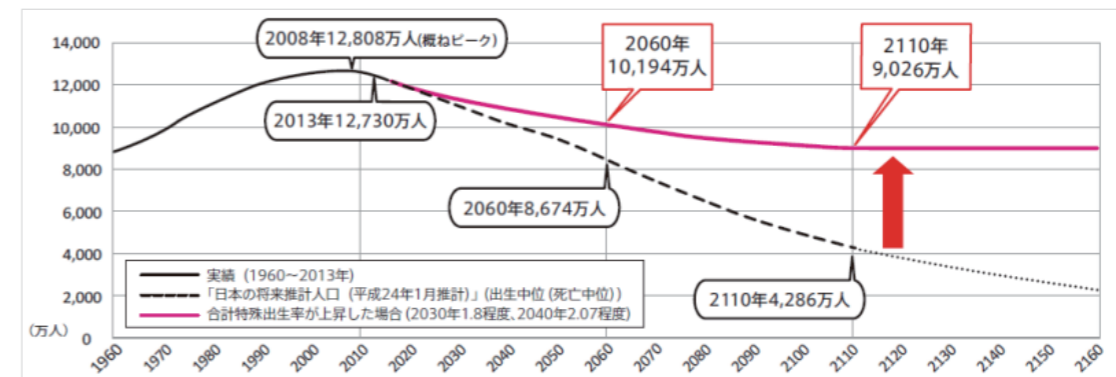
①将来にわたって「活力ある日本社会」を維持

- ・人口減少に歯止めをかける。
- ・若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。
- ・人口減少に歯止めがかかると、2060 年に 1 億人程度の人口が確保される。
- ・さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- ・「人口の安定化」とともに、「生産性の向上」が図られると、2050 年代に実質 GDP 成長率は、1.5 ～ 2% 程度が維持される。

②地方創生がもたらす日本社会の姿

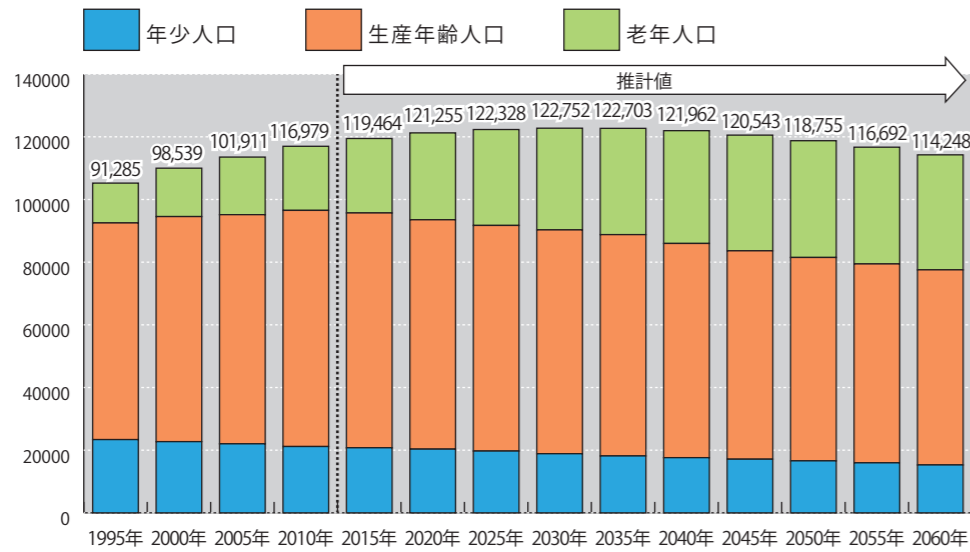
- ・自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- ・外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- ・地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- ・東京圏は、世界に開かれた「国際都市」へ発展を目指す。
- ・地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを生かし、日本全体を引っ張っていく。

我が国の人口の推移と長期的な見直し

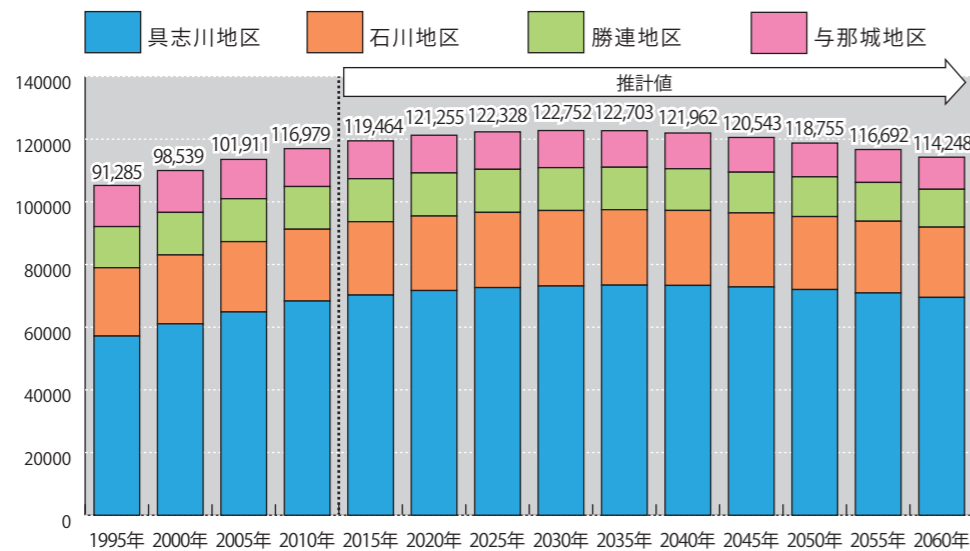


◆うるま市の人口の現状

- ◆市独自の推計による本市の人口は、平成 42 (2030) 年をピークに減少し始め、平成 72 (2060) 年には 114,248 人にまで減少すると推測されています。
- ◆生産年齢人口 (15 ~ 64 歳) は、平成 27 (2015) 年をピークに減少しています。
- ◆年少人口 (0 ~ 14 歳) は、今後増加することなく、減少の一途を示しています。
- ◆老年人口 (65 歳以上) は、増加傾向を示し、平成 72 (2060) 年には総人口の 1/3 が老年人口になると推測されます。

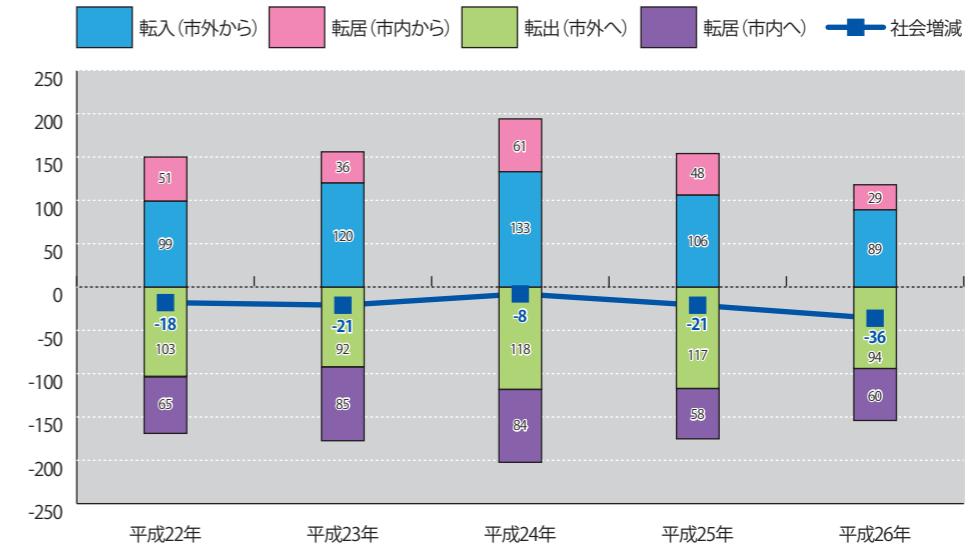


- ◆地区別の人口推計を見ると、具志川地区においては、市全体の推計と同様に、平成 22 (2010) 年頃までは増加傾向を示していますが、その後は増加の度合いが鈍くなり、平成 52 (2040) 年頃から減少する見込みです。
- ◆石川地区の人口推計は、当面の間は微増傾向を示していますが、平成 37 (2025) 年頃からは緩やかに減少していきます。
- ◆勝連地区の人口推移は、平成 27 (2015) 年現在、人口の増減が少ない停滞期にありますが、平成 37 (2025) 年頃から減少期に転じます。
- ◆与那城地区の人口推移は、平成 27 (2015) 年現在、すでに人口の減少が進んでおり、今後もその傾向が続く見込みです。なお、与那城地区が比較的人口減少期が早めに訪れている点については、人口減少が顕著な島しょ地域を多く抱えていることが大きな要因になっているものと推測されます。



◆島しょ地域の社会増減 (転入・転出) の推移

- ◆島しょ地域における各年の市外からの転入数と市外への転出数の推移を見ると、市外からの転入に比べ、市外への転出は意外に多くないことが分かります。
- ◆逆に、島しょ地域の市内他地域からの転居数と市内他地域への転居数を比較して見ると、市内他地域への転居数の方が多く事が分かります。このことから、島しょ地域では、市内他地域への転居による人口流出が社会減の最も大きな要因となっているものと推測されます。



◆島しょ地域の人口の将来展望

島しょ地域の人口減少に歯止めをかけ、安定的な人口規模の確保と人口構造の若返りを図るため、①出生率の向上、②転出抑制と転入増加に係る施策を進める必要があります。また、島しょ地域が目指すべき将来方向を次のように定めます。

将来方向 1 若者の流出防止に向けた魅力あるしごとの創出を図る

人口減少の大きな要因は、若者の域外への転出です。その主な理由として、働く場が少ないことがあります。そのため、地場産業である農業、漁業、観光業、製造業などの高度化と人材育成、さらに新たな企業誘致及び産業の創出などを図り、魅力的かつ安定的な収入確保が可能なしごとの創出を図ります。

将来方向 2 域外からの移住を推進

現在の転出超過を解消するためには、域外からの転入を推進する必要があります。特に、長期的な視点から、バランスの取れた人口構造を目指すためには子育て世代の転入に力を入れる必要があります。域外からのU・Iターンによる移住(転入)を推進するために、島の自然や景観、歴史文化、助け合いのコミュニティ、空き家活用の住宅提供などの島の魅力をアピールするとともに、ハード・ソフト両面からの受け入れ体制を整備します。また、地域のにぎわいと将来的な移住を促すため、観光や地域間交流などの交流人口の増加を図ります。

将来方向 3 結婚・出産・子育て環境の充実

将来にわたって安定した人口規模と構造を維持していくためには、子どもの出生が不可欠です。そのためには、若者世代の経済的安定をはじめ、結婚機会の創出や結婚後において安心して出産・子育てができる保育や教育の確保・充実が必要であり、これらを行政と地域が一体となって支えられるような環境整備に努めます。また、地域による相談体制や見守りなどの充実を図り、仕事と生活の調和の実現を推進します。

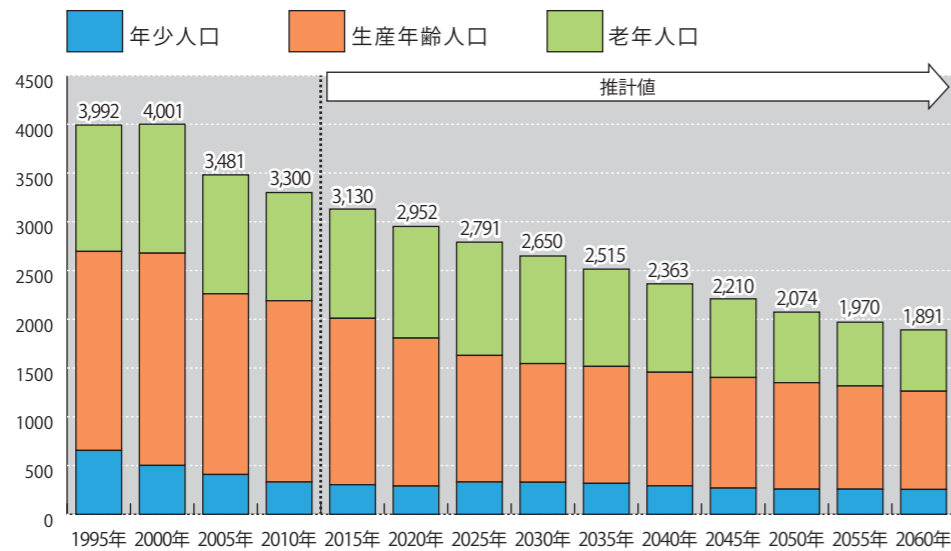
将来方向 4 生活環境基盤の充実

島しょ地域は本島地域に比べ、交通の利便性、福祉、教育、買い物、通信環境、防災、行政サービス等の生活環境基盤に関して不便な面があり、そのことで島外へ転出する方も見られます。そのため、少しでもその負担を軽減するため、生活環境基盤の整備充実や利用しやすさ等の工夫を図ります。

◆島しょ地域の人口の現状と課題

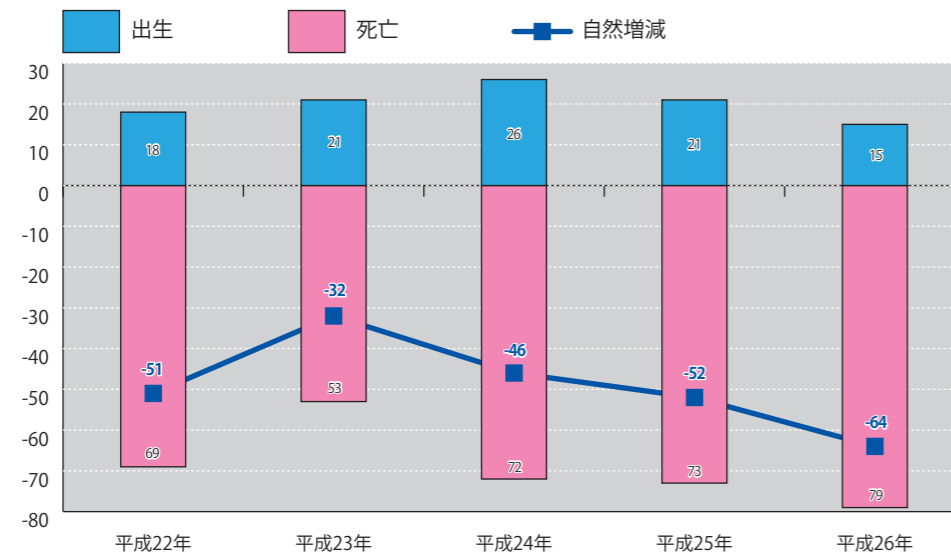
本市の島しょ地域(平安座島、浜比嘉島、宮城島、伊計島、津堅島)では、本島側の市街地とは対照的に近年一貫して年少人口の減少、急速な高齢化が進んでいるため、今後の島の島しょ地域における施策に反映させることを目的として、うるま市人口ビジョン島しょ地域編を策定しました。

- ◆市独自推計による島しょ地域の人口は、平成 12(2000)年以降一貫して減少傾向にあり、平成 72(2060)年には 1,891 人と平成 22(2010)年より 1,400 人程度減少する見込みとなっています。
- ◆生産年齢人口(15～64歳)は、総人口に占める割合が年々少なくなっています。
- ◆年少人口(0～14歳)は、減少し続け、総人口の 1 割程度となっています。
- ◆老年人口(65歳以上)は、平成 42(2030)年には限界集落の定義とされている総人口の 5 割に近づく値となっています。



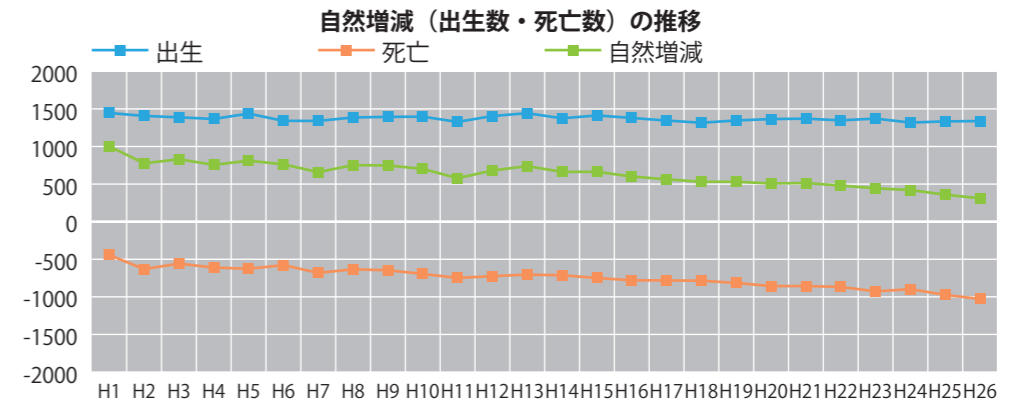
◆島しょ地域の自然増減(出生・死亡)の推移

- ◆島しょ地域の出生数及び死亡数の推移を見ると、死亡数が出生数を大きく上回っており、その差は近年さらに拡大する傾向にあります。なお、死亡数については、高齢化の進行に伴い増加が予想されることや、出生数の増加が見込めない現状では、さらに自然減による人口減少が一層進むものと推測されます。このため、出生数の増加を図るような施策に取り組む必要があります。



◆自然増減(出生・死亡)の推移

- ◆出生数から死亡数を差し引いた自然増減の値を見ると、年々下降し人口の増加が鈍化していることがうかがえます。
- ◆近年のうるま市の合計特殊出生率は 1.85 で国の値を上回っていますが、人口を維持するのに必要な 2.07 を下回っているため、今後は緩やかに人口が減少することが推測されます。

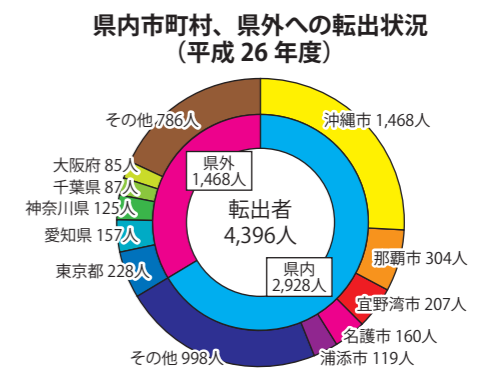
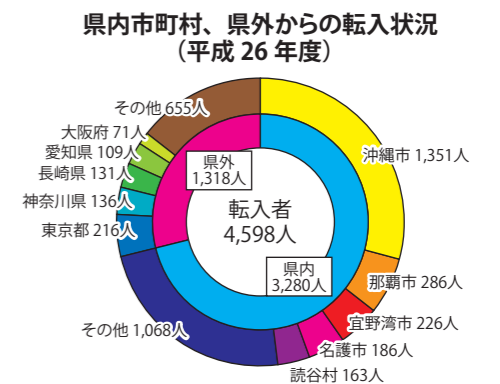
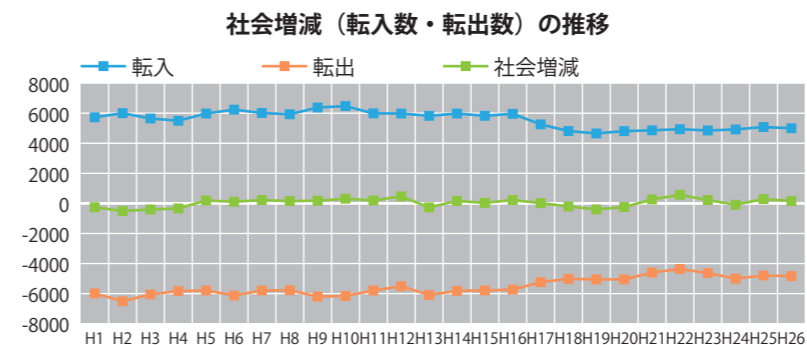


| | 1983-1987年 | 1988-1992年 | 1993-1997年 | 1998-2002年 | 2003-2007年 | 2008-2012年 |
|-------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|
| 国 | 1.76(1985年) | 1.54(1990年) | 1.42(1995年) | 1.36 | 1.31 | 1.38 |
| 沖縄県 | 2.25 | 2.03 | 1.9 | 1.83 | 1.74 | 1.86 |
| うるま市 | - | - | - | - | 1.84 | 1.85 |
| 具志川地区 | 2.29 | 2 | 1.93 | 1.89 | - | - |
| 石川地区 | 2.31 | 2.08 | 1.95 | 1.87 | - | - |
| 勝連地区 | 2.39 | 2.15 | 1.93 | 2.02 | - | - |
| 与那城地区 | 2.24 | 1.8 | 1.78 | 1.74 | - | - |

合計特殊出生率とは、一人の女性が一生のうちに生むであろうと思われる子どもの数を示し、15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数字。人口を維持するのに必要な合計特殊出生率は 2.07 とされている。

◆社会増減(転入・転出)の推移

- ◆社会増減を見ると、平成 2(1990)年には転出超過、平成 22(2010)年には転入超過となっていますが、自然増減に比べて転入と転出が均衡していることがうかがえます。
- ◆県内外への転入の状況を見ると、転入者の前住所地は県内が 71% を占め、県外が 29% となっており、県内でも多い市町村は沖縄市、那覇市、宜野湾市、名護市となっています。
- ◆県内外への転出の状況を見ると、転出先は県内が 67% を占め、県外は 33% となっており、県内でも多い市町村は沖縄市で全体の 1/4 を占めています。



◆人口の変化が地域の将来に与える影響と課題

人口減少の原因分析

- ◆本市の人口は当面は増加すると予測されますが、これは高齢者人口の増加によるものであり、将来的には死亡数が出生数を上回り人口は減少していくものと推測されます。
- ◆社会動態の過去の実績より若干の転入超過となっていることから、本市の人口増減には社会移動の影響はそれほど大きくないと言えます。
- ◆人口減少の大きな要因としては、出生率の低下により出生数が減少し、子を産む世代の減少につながる負のスパイラルによるものと考えられます。

人口の変化が地域の将来に与える影響と課題

- ◆少子化による生産活動の低下、消費活動の減退、地域経済の停滞が懸念されます。
- ◆高齢者の増加に伴い福祉サービスや医療に多額の財源が必要になります。
- ◆合併前からの数多くの既存公共施設の集中的な更新時期を迎え、道路や上下水道などその他のインフラについても今後老朽化が進むことから、その維持補修、更新費用も課題となっています。

◆うるま市の人口の将来展望

人口減少への対応には、大きくは次の2つの方向性が考えられます。

- ①出生率の向上：出生率を向上させることにより、人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図るものです。
- ②転入超過：出生率の向上を図る事と併せ、子どもを産む世代の人口を全体的に増加させる必要があり、これには数十年のオーダーが必要です。このことから転出抑制と転入増加による人口規模の確保を図るものです。

本市の人口の現状分析から、将来にわたって活力あるまちを維持するためには、近い将来訪れる人口減少に歯止めをかけるとともに、安定的な人口規模の確保と人口構造の若返りを図る必要があります。そのためには、出生率の向上による自然増と、転出より転入が多い社会増に係る施策を同時かつ相乗的に進める必要があります。

このことを踏まえ、本市における将来的な人口減少を克服し、活力あるまちを維持するため、本市が目指すべき将来方向を次のように定めます。また、定めた個々の将来方向は、個々が優先して機能するのではなく、相互が連帯して機能し、目指す方向が効果的かつ効率的に実現できるよう配慮するものとします。なお、本市の島しょ地域においては、著しい人口減少が進展していることから、人口減少への対応を早期に取り組むものとします。

将来方向1 安定した雇用の場を創出する

将来にわたって安定した生活を維持していくために、地域の経営資源を最大限に活用して、新たな地域産業の創出、地域産業の競争力の強化、人材の還流、人材育成、雇用対策などに取り組み、安定した雇用の場を創出します。

将来方向2 新しい人の流れをつくる

市外への人口流出を抑制するとともに、新たに市外から本市への人の流れを創出するため、新たな企業の誘致と地元採用、専門学校等の誘致や充実を図ります。また、特に人口減少が進む島しょ地域においては、市全体とは別に転出抑制、移住促進、出生率の向上、しごと場の創出など、早急かつきめ細かな取り組みを進めることとします。

将来方向3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

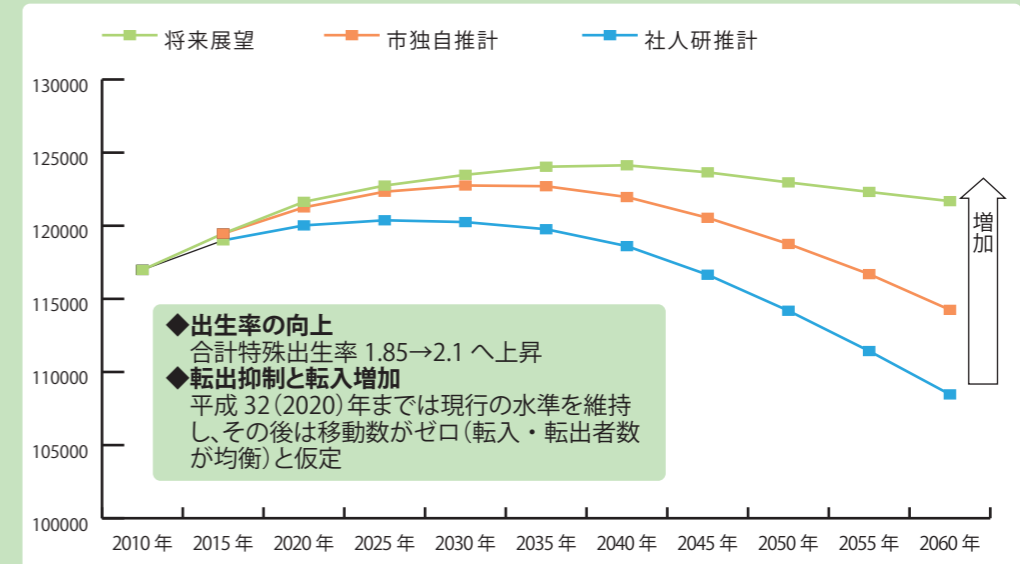
将来にわたって安定した人口規模と構造を築くためには、一定規模の子どもの出生を得る必要があります。そのためには、特に若い世代の結婚意識の醸成や結婚機会の創出、結婚後において安心して出産・子育てができる教育、日頃の子育て・保育環境の充実・サポートが必要となり、これらの環境整備に向けて行政や関連団体、地域住民が一体となって取り組みます。また、女性の社会進出や男女共同参画社会の実現などを図り、仕事と生活の調和の実現を推進します。

将来方向4 安心して暮らせるまちをつくる

それぞれの地域で将来的にも安心して暮らせるために、利便性の向上、シンボルとなる拠点づくり、適正なインフラの整備と維持管理、防災対策の充実、コミュニティづくりなどを推進します。

人口の将来展望

- ◆将来展望の推計結果を見ると、平成 52 (2040) 年をピークに人口は減少し始めるものの、平成 72 (2060) 年には平成 22 (2010) 年よりも 4,700 人程度の増加となる見込みです。
- ◆社人研*の推計値と比べると、平成 72 (2060) 年で 13,200 人程度多い結果となります。



*社人研：国立社会保障・人口問題研究所の略称

将来展望の人口ピラミッド

- ◆平成 22 (2010) 年及び平成 32 (2020) 年では「つりがね型」の傾向を示しています。平成 32 (2020) 年の特徴としては、65 歳以上の人口が多くなっていることがうかがえます。
- ◆その後、平成 72 (2060) 年になると、年齢層の間に見られる人口の差が少なくなり、長方形に近い形状になることがうかがえます。ただし、75 歳以上の後期高齢者が今までにない人数に増えることが予想され、新たな社会構成に対応した社会システムの在り方が問われる時代になると考えられます。

